

月刊 コア

2012.7
第272号

トップインタビュー 二俣^{浄化槽シス}_{テム協}会長に聞く

特集 いま注目のシール付鋼管継手

**主要
記事**

○坂本弘道ルポ 宮中で天皇陛下に謁見

○学校ゼロエネルギー化に向けて



浄化槽のメリットを アピールし社会に貢献



社団法人 浄化槽システム協会会長に就任した
二俣一登氏に聞く

東日本大震災の被災地において、「分散自立型処理施設」のメリットは最大限に活かされた。仮設住宅での排水処理も、浄化槽の素早い設置があったからこそ、被災者の生活環境を整えることができた。その浄化槽メーカーの全国団体である浄化槽システム協会の会長に、ニッコー(株)社長の二俣一登氏が就任した。新会長に就任の抱負を伺った。

(インタビュアー：水道ネットワーク通信
有村源介)

津波の被災地の復興は遅れている

——東日本大震災から1年3カ月がたちましたが、被災地の応急仮設住宅では浄化槽が大きな効果を発揮しているのを目の当たりにしてきました。

二俣 私もさる6月に、石巻市に行ってきました。昨年も石巻をはじめ、被災地を訪問しましたが、まだまだ復興のスピードを感じることはできませんでした。石巻市の水産加工団地の状況を見に行ったのですが、いまだに缶詰の缶が道路に散乱している状態でした。農水省が地盤沈下した団地を80cmのかさ上げをする工事やっていますが、まだまだ復興には程遠い状況でした。資金力

のあるところは復興が進んでいますが、お金のないところは更地のままという状態ですね。道路の脇には瓦礫と、流された車の残骸がいまだに山と積まれています。本当に全然片付いていません。

津波に襲われた時、旧北上川沿いの高台まで逃げた人も波にさらわれたそうです。その川筋を通ってきましたが、瓦礫はそのままで、下水処理場は改修工事中でした。

東北のみなさんは懸命に復旧に向けた努力をされていますが、全体にみれば進み具合が遅いと思います。

復興プランに浄化槽の採用を

——すでに人口流出が始まっていますが、これ以上遅れますと、街として維持できるのか難しい状況になってきますね。

二俣 下水処理場もまだ機能していませんでした。中継ポンプ場からバキュームカーで汚水を吸い上げて、毎日運搬している有様で、もうこの状態が1年以上続いているわけです。いまでもこのような対応がなされているという現実を見聞きして、あらためて下水道に代わる浄化槽の採用を取り入れた復興プランを、地域ごとにとりいれて欲しいと思いました。

—復興のスピードも、仙台市の下水処理場のスピードと他とがあまりに違うことを痛感しますね。遅れているところは、拠点、拠点で処理できることが大事でということですね。

二俣 清掃業者さんも運搬する限度があります。そういうキャパシティの問題がありますから、早く解決してほしいという声も出ています。

—今そういう所に対する浄化槽設置の話はどのような状況ですか。私が把握しているのは応急仮設住宅の建設工事などですが、町の中に残った方がたのアプローチはどうなっていますか。

二俣 公共下水道があるところは、そこにつなげなさい、という行政の指導があります。それだけで果たしていいのだろうか、という疑問は感じました。

今、自治体が町づくりプランをURやコンサルに委託しています。その中で高台計画での戸別一戸建て住宅と集合住宅において、新たに公共下水道を敷設することは考えにくいですから、浄化槽を取り入れた排水計画は当然でてくると思います。ここに、我々としては応急仮設住宅での知見を活かした取り組みをやっていきたいと考えています。

計画では、風力発電や太陽光発電などを取り入れ、海辺の漁港で働いた人たちが、夜、高台に帰る時の誘導灯などの計画もあると聞いています。

—どの復興計画も、きれいに描かれていますが、その実現性ということについては懸念があります。

二俣 復興予算は18兆円の前算が決まっています。8分の1負担から2分の1負担まで、補助率がばらばらになっています。どのメニューを取り入れていくかの判断は、自治体とすればかなり大変だと思います。

ここは国の責務として、縦割りを解消した復興庁の仕事をスピードディーにやるということが、地元の人が要望しているこ

との一つです。

面的施設ではない強みをアピール

—そういう時に浄化槽の役割をアピールしていきますか。

二俣 コストパフォーマンスもいいですし、短い工期で済みます。また、個別の自己完結型ですから、下水道のように面的な施設ではないという強みを持っています。

また今回の震災でも浄化槽の被害は少なく、災害に強いことが実証されました。応急修理も早くできました。被災された地域での下水道の地域と浄化槽の地域の声を、もっと協会としても体験した方々にインタビューしてアピールしていくこともできるのではないかと思います。

—私が現地で伺った話では、浄化槽の地域はパーフェクトにやられなかったわけではありませんが、何軒かは使えるとか、壊れずに済んだので、そこを皆さんに使っていただいて、住民が用を足す拠点になったということです。下水処理以前に用を足せる拠点になったというお話を伺って非常に災害に強い施設だなと実感しました。阪神・淡路大震災の時でも、水は半日以上飲まなくても大丈夫だったが、トイレは困った、特に女性は困ったようです。



浄化槽の強みを熱く語る二俣氏

単独浄化槽480万台をどう切り替えるか

——いままでのご経験と、会長としての問題意識をお聞かせ下さい。

二俣 昭和50年頃に設置された平面酸化全ばっ気式という古い型の浄化槽から携わってきました。以来37年間、浄化槽の仕事をしてきました。浄化槽の仕事は作る人は作る、工事する人は工事、保守点検・清掃する人は保守点検清掃のみ、ということで、みんなバラバラという状態がありました。近年では改善されてきています。

浄化槽のいい悪いは、設置者の方が全部判断できることです。臭いがする、流れ出るとか、音がするといった問題があれば、設置者はすぐにわかります。設置者の方にいかにもいい浄化槽を提供するかは、われわれメーカーの集まりである協会で行い、組み立てなければいけない永遠の課題です。

施工が悪くても苦情はすべてメーカーに来ます。メーカーに来るということは、それだけ大きな役割を担っているということですから、いいものを作って水をきれいにするという使命感に燃えた、やりがいのある事業です。同時にそれを使っている方に、どれだけ周知し啓発して正しく使っているかという事も、大変大きな問題だと思っています。

日本での住宅着工は年間80万戸ペースで進んでおり、今年は年率換算で87万戸くらいが市場として動いているようです。新築の住宅のなかで浄化槽の比率が年々下がっていますが、そういう中で、協会としても取り組むべき課題としては、全国に設置されている単独浄化槽という処理施設を合併浄化槽に切り替えることによって水環境を良くしていくこと。これがこの間取り組んできていた優先課題です。

合併浄化槽は過去には年間25万台出荷しており、それだけ需要があったのですが、今や14万台となっています。昨年は2000台が仮設住宅向けです。メーカーも21社にまで減少して、最盛期の5分の1になってしまいました。

浄化槽の機能は飛躍的に向上

需要がこれだけ減っているのに、合併浄化槽の



東日本大震災の後、登米市水道事業所の資材置き場に搬入された浄化槽(2011年5月)

機能は高くなっています。性能があがって需要が減っています。これは公共下水道の問題と浄化槽の問題を連動させ、もっと柔軟な見方で取り組まなければ、いつまでたっても500万台弱残っている単独浄化槽は、そのままになってしまいます。それではいけないですね、というのが我々の見方です。そのために、単独浄化槽をどうやったら替えていけるのか。今までいろいろなやり方をやってきましたが、もっと強力に運動していかないと進まないですし、予算も年々削減されています。

単独浄化槽から合併浄化槽に切り替え普及させていくために、いくつもの問題があります。一つは設置者の方に単独浄化槽と合併浄化槽の違いをキチンと理解していただくこと。単独浄化槽が水環境にどれだけの影響を及ぼしているかということを知らせて合併浄化槽に変えてもらわねばなりません。

言っているだけでは、なかなか進まないのが現実です。そこに国、自治体の予算を取り入れてもらってインセンティブを働かせる。

設置者の方も切り替えることによるメリットを実感し、環境意識を高めることが重要です。自治体がそこに予算を投入することによって地域で整備が早まるような取り組みをしていきたいと考えています。

環境問題と一体なった埼玉県取り組み

設置者にインセンティブを与える取り組みとして、埼玉県のように36万台ある単独浄化槽を15年間で合併浄化槽に切り替えるという目標を掲げ、

そのために今までにない予算を上乗せしている例があります。それには新築住宅に浄化槽の補助金はなし、というところも当然でてきているわけですが、結局は予算のやりくりの問題です。

今までの予算をどう単独浄化槽から合併浄化槽への転換に投入するか、そのため設置者の方に環境問題意識を高めていただくなどの啓発活動もおこなっています。

合併浄化槽を設置している人は2つのタイプがあって、一つは環境意識の高い人。もしくはそういう仕事に携わっている職業の人たちです。

このような方たちは合併浄化槽を前向きに取り入れて切り替えてくれる。もうひとつはインセンティブで判断する人たちです。埼玉県では最大で80万円補助するケースもあるそうです。合併浄化槽の補助金と配管の費用と、以前に設置した単独浄化槽を掘り起こして廃棄する費用も含んだ費用を補助しています。このように手厚くやっていくことで、それならば環境もよくなるし、水環境もきれいになるので切り替えようという方もいます。「荒川をきれいにする会」などのNPOと一緒にこの政策がおこなわれているのも埼玉県の特徴です。

——埼玉県は流域下水道の発祥の地ですが、そこで地域住民と一緒に合併浄化槽に切り替えるための手厚い行政措置がなされているというのは時代の流れですね。

二俣 埼玉は流域下水道が導入された時に、おなじように水洗トイレを使いたいと希望する人たちが多くいて、山間部にも多くの世帯で浄化槽を

設置しています。流域下水道が入ったために、下水道を待ちきれない人たちが、単独浄化槽を導入したともいえます。合併浄化槽に切り替えようという働きかけが、環境問題と一体になっておこなわれています。

また、いまだに人口は増え続けており、スピードをもってするには合併浄化槽しかないということもあります。

「浄化槽普及促進ハンドブック」で啓発

——PR活動はどのようにされていますか。

二俣 啓発と予算確保がポイントになりますから、地方公共団体に対する働きかけと、設置者に対する働きかけをしています。

毎年、「浄化槽普及促進ハンドブック」を作っています。震災関係については、今年は復興についてもアピールします。復興に合併浄化槽を使用することと、ダウンサイジングが必要だという話を盛り込む予定です。村や小さな市町村単位で下水処理場を持たれているような自治体は、合併浄化槽に切り替えるという方策をもっているところがあります。そういうところから問い合わせが来っていますが、そういうところ以外にもハンドブックを配布してみなさんに分かっていただく啓発活動をしています。

——単独浄化槽からの切り替えは年間ではどれ位ありますか。

二俣 単独浄化槽は年間30万台位減少しています。しかし、それが合併浄化槽にかわるのはわずかです。どちらかといえば、下水道にかわるとか、廃棄されるとかが多いのが実情です。それでも地道に合併浄化槽の数は増えています。一気に増えませんが、埼玉県のように手厚くしているところは、切り替えが進展しています。

一方で設置者へのアピールは、各メーカーはそれぞれにしていますが、協会としては環境省など行政と連携しながら、例えば環境教育などで極力一般の方にアピールしていきたいと考えています。また、現在浄化槽にエコマークを付与する方向で活動していますが、これも「浄化槽ってエコなんだ」というアピールになります。



東日本大震災の後、仮設住宅に設置された浄化槽（震災から1年後に南三陸町志津川中学校で）

「戸別分散型下水処理装置」との位置づけ

二俣 下水道は個人が関わるものがない公共のインフラですが、合併浄化槽は個人が設置するインフラです。でも個人のインフラだからといって、その人たちがどれほど合併浄化槽を知って、どういう基準で選ぶのかということになると、ほとんど関心がないし情報もありません。だから、道路に設置されている排水枡と同じように無関心です。下水道と浄化槽は大きな違いがありますが、それが一緒になって問題意識のないまま“おまかせ”になっています。

最近、大学で環境問題を学んだ学生が会社説明会に来るようになりました。大学での環境に関する学部が充実するなかで、家庭の中から出ていく排水に対して、下水道へ流れていくのか、浄化槽なのかすら理解できていません。下水道とは似て非なる浄化槽というものを分かるものにしていかなければいけないと思います。

しかし、若者が環境に取り組む姿勢を肌で感じます。そういう学生さんが我々の会社に入社して社会貢献とか環境をよくする活動をしていただきたいなと思います。そういう取り組みをすることで、昔のまま単独浄化槽を使っていることに対する無関心を変えていかなければいけない。浄化槽はどんどん性能が良くなっています。公共下水道に対して、「戸別分散型下水処理装置」というような呼称もいいのではないかと考えています。

浄化槽という文言から昔の単独のイメージがあ

るのですが今や、BOD10mg/Lや窒素除去など高度処理製品がスタンダードになりつつあります。ものすごく処理水がきれいになっていますので、作る側と施工する側、保守点検する側と設置者の方「四位一体」になれば絶対に重要なインフラの一つとしてもっともっと認知されていくと思います。

——ところで、ニッコーさんは、石川県の白山とは、水がきれいなところに本社がありますね

二俣 私自身の出身は小松市ですが、本社勤めをしたことがないのです。37年目にしてはじめて本社にもどりましたが、それまでは浄化槽の多いところを転々としてきました。もともとはわが社の創業は陶磁器事業で、今も洋食器のシェアは売上の3割位あります。水処理関係は6割位です。勤務時間は、現在は3分の1位は東京勤務にしていますが、7月以降は、本社と東京と半々の勤務になるだろうと思います。

二俣一登氏プロフィール

昭和27年10月石川県小松市生まれ。大学卒業後昭和50年4月ニッコー(株)入社。平成14年1月執行役員住設環境機器事業部営業推進部長をかわきりにして平成24年4月代表取締役社長就任。平成20年5月(社)浄化槽システム協会副会長、平成24年5月同会長。

快適な生活環境の確保へ

単独処理浄化槽から
合併処理浄化槽に転換を!
震災復興に合併処理浄化槽の積極的な活用を!

社団法人 浄化槽システム協会

〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-32 芝大門ビル5階
TEL (03) 5777-3611 FAX (03) 5777-3613
ホームページ <http://www.jsa02.or.jp/>